

いのちを守る

オミクロン株が猛威をふるうなか、日本共産党は、市民のいのちを守るために全力をあげています。市議会代表質疑（16日）で、すげの直子議員は「感染拡大防止のため、打てる手立ては打ち尽くそう」と呼びかけました。

無症状者の検査やワクチンなど

すげの議員「検査ニーズが高まっているが、無症状の方が無料で受けられるはずの薬局などに、検査キットが十分届いていない。医療や介護職などの定期検査をふくめ、検査の充実をはかるべきだ」

すげの議員「ワクチン接種は、これまで40万人へ接種券が発送された。しかし、個別接種を担っている医療機関の中には、十分なワクチンが届いておらず『予約を受け付

けられない』との声も聞いている。3回目のワクチンは、県を通じて供給されているが、必要な量が適切に供給されているのか。高齢者の多くは、かかりつけ医などの個別接種を希望している」

健康福祉局長「各医療機関の要望に応じたワクチン供給がなされていないことが課題となっている。県に強く求めていく」

保健所はもっと必要

すげの議員「39歳以下で軽症無症状者は、自宅療養とする新しい方針のもとで、本市の自宅療養者は、2月15日現在612人。健康管理はもちろん、家族構成や生活実態を把握し、療養者の状況に応じたきめ細かな支援、体制強化を求める」

すげの議員「そのためにも対応の要となる保健所体制を強化することが大切だ。現場職員の不眠不休の尽力には敬意と感謝の言葉が尽きない。新年度には保健所、保健所

支所に16人の増員を図るとしている。国のガイドラインでは、保健所を必要とする人口目安を20万人としている。109万都市の本市の保健所が1カ所では到底足りない。保健所を増やす計画を策定し、定数改善を進めるべきだ」

健康福祉局長「保健所、保健所支所の人員増や全庁的な応援により、機能確保を図ってきた。新たな感染症にも適切な対処が図られるよう検討する」

仕事を休む保護者への支援

すげの議員「学校で感染者が出た場合、臨時休校の措置をとっている。日を置いて感染者がでたり、児童クラブもお休みになったりすると、保護者は何日も仕事を休まざるを得なくなる。パートで働いている方々は、その収入減が生活に直結する切実さが

ある。休校になり仕事を休まざるを得なかった場合に利用できる休業等対応助成金は、まだ十分知られていない。制度の周知を」

教育長「保護者に情報が届くよう周知する」

苦境の中小業者を救え

すげの議員「時短や休業要請について、今年度実施した協力金や関連事業者等支援金は、予算より執行が下回り、一般財源分で12億円近く減額補正されている。減額せずに活用し、地元中小業者を支えるべきだ。宿泊事業者の方々も、年明けからの感染急拡大でキャンセルが相次いでいる。作並温

泉旅館では、2月のキャンセルが5割を超え、新規の予約はほとんど止まっている状態とのことだ。宿泊事業者の事業継続を後押しする支援を早急に実施すべきだ」

郡和子市長「売上が大幅に減少した事業者を下支えするため、補正予算の追加提案を準備している」



代表質疑 すげの直子議員（2月16日）

子ども応援

前進！さらに前へ

今議会には、子どもを支援する予算が提案されています。日本共産党が議会のたびに求めてきたものです。

○**子ども医療費助成制度**は、所得制限が撤廃されます。そのためのシステム改修予算がつきました。

すげの議員「所得制限廃止のシステム改修にあたっては、18歳まで助成対象を拡大することやワンコイン負担の撤廃も含めた改修としてはどうか」

子供未来局長「制度の拡充を望む声が寄せられ、所得制限を撤廃することにした。18歳までの拡大などは、所得制限撤廃後の状況をふまえ検討する」

○**国保料の均等割**は、未就学児が全額免除。18歳までの均等割減免は、これまでの3割から5割減免に拡大されます。

○**就学援助の認定基準額**が引き上げられ、対象が拡大されます。小学生の新入学学用品費も引き上げられます。

すげの議員「親2人、子ども2人の家族では、これまでの収入390万円以下を428万円以下とする拡充だ。新たな基準額で対象となる方々が早期に制度につながれるように」

教育長「入学後も申請できることを周知する」

学校に給湯設備を

すげの議員「蛇口から冷水しか出ない。あまりにも前近代的だ。手洗い、うがいの励行を指導している先生たちは、冷たい水で真っ赤に染まった子どもたちの手をどんな思いでみていることか。新たに建設される学校、建て替える学校については、最低限、お湯が出るようにするのは当然だと考える」

臨時特別給付金

すげの議員「18歳未満の子育て世帯を対象とした臨時特別給付金は、所得制限がある。県内すでに25市町村では、所得制限により対象外となった子どもたちに、給付金を独自支給するとしている。本市でも、対象外の子どもたちに支給すべきだ」

公立保育所の維持

すげの議員「公立保育所のあり方検討部会に、公立保育所のうち、地域拠点保育所(22カ所)以外の建て替えについて、民営化と段階的廃止という考えが示された。議会も保育士も寝耳に水だ。広い市域、たった22カ所の公立保育所で子育て家庭や保育事業者を支援できると考えているのか。少なくとも現在の公立保育所を維持し、拠点保育所と同様の役割を果たすことこそ求められている」

パートナーシップ制度

郡市長「待ち望んでいる方々の思いは、十分受け止めていく必要がある」

すげの議員「多様性の尊重は、本市基本計画でも重要なキーワードだ。パートナーシップ制度を導入できない根拠は、もはやない。政令市20市では、16市が導入しており、導入の表明をしていないのは、神戸市と仙台市だけだ。秋田県でも4月から導入するとのことだ。東北でも広がっている。多額の財政負担を要するものでもない。新年度中に進展を図る郡市長の決意を」
郡市長「『男女共同参画せんだいプラン2021』に盛り込んだ。この制度を待ち望んでいる方々の思いは、十分に受けとめていく必要があると思っている」

県の4病院再編・移転

すげの議員「青葉区の町内会長370人からの署名が市長に提出された。『高齢の夫をタクシーで労災病院まで連れて行っている。遠くになれば通えない』など切実な声が寄せられている。市民に丁寧な説明も行わない県の姿勢は、大変不誠実だ」
郡市長「県の対応は、再編に至った経過、データの取り扱いや分析に疑問や不明な点がある」

コロナ禍と女性たち

すげの議員「女性の非正規雇用は5割を超え、ひとり親家庭の貧困率も48%というなかでのコロナ感染拡大だ。社会的経済的に弱い立場に置かれている人々に、困難が集中している。暮らし、安定した雇用を保障するために、女性の実態をリアルにつかむ取り組みを」

郡市長「女性の困難の実情、困難におちいる背景にある社会的課題をつかみ、支援の拡充につなげていく」

ガス民営化

すげの議員「市ガス事業民営化は、譲渡先なしとの判断がなされた(民営化推進委員会)。市は、民営化したほうが市民にとっていいことになるに進めてきたが、メリットが感じられないということで今回の募集では、民営化できないと判断したものだ。市民にメリットを説明できないのだから、民営化は、やめるべきだ」

水道停止 5000 件も

すげの議員「水道の料金未納による給水停止が年間5000件にもものぼっている。命に直結するライフラインを止めることには、特段の慎重さが必要だ。機械的になっていたのではないか。未納となっている市民の生活実態をきちんと把握するまで、機械的な給水停止は行わないよう強く求める」

水道事業管理者「個別の状況に応じた柔軟な対応を図っていく」

市役所経営プラン

すげの議員「中間案では、敬老乗車証制度、ごみ処理手数料、敬老祝い金などの費用の見直し、児童クラブ事業、市営住宅のあり方の検討などが並んでいる。市民からは『敬老乗車証制度は、上限を撤廃してほしい』などの意見が寄せられている。市民の意見をどう生かすのか」
総務局長「多岐にわたる意見をちょうだいした。それらをふまえ、作業を進める」

